

2022年参議院選挙 労働法制・憲法平和・カジノに関するアンケート結果一覧表（候補者）

アンケート内容	自由民主党 松川るい	立憲民主党 石田敏高	日本維新の会 浅田均	日本維新の会 高木佳保里	公明党 石川博崇	国民民主党 大谷由里子	日本共産党 辰巳孝太郎	れいわ新選組 八幡愛	NHK党 高山純三朗	NHK党 西脇京子	NHK党 丸吉孝文	NHK党 吉田宏之
シフトカット 新型コロナの影響により、パート・アルバイトなどの非正規労働者のシフトが一時的に減らされ、労働者の収入減少につながるケースが増えていますが、シフトカットについて、どうお考えですか。	【無回答】	新たな救済策が必要	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	新たな救済策が必要	【無回答】	新たな救済策が必要	現状の法制度で問題なし	新たな救済策が必要	現状の法制度で問題なし
解雇の金銭解決制度の導入 解雇の金銭解決制度※の導入について、どうお考えですか。	【無回答】	反対	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	反対	【無回答】	賛成	反対	賛成	反対
裁量労働制の対象業務の範囲拡大 実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。裁量労働制の拡大について、どうお考えですか。	【無回答】	反対	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	反対	【無回答】	賛成	反対	反対	賛成
全国一律1500円の最低賃金 最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。	【無回答】	賛成	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	賛成	【無回答】	反対	反対	反対	賛成
同一賃金同一労働 同一労働同一賃金（正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正）について、どうお考えですか。	【無回答】	今以上に広く実現していくべき	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	今以上に広く実現していくべき	【無回答】	今以上に広く実現していくべき	今以上に広く実現していくべき	今以上に広く実現していくべき	今以上に広く実現していくべき
教員の長時間労働 教員の平均勤務時間は1日約12時間にのぼり、精神疾患の休職者も増加しているとの指摘がありますが、教員の長時間労働についてどうお考えですか。	【無回答】	現状の法制度・運用は問題である	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	現状の法制度・運用は問題である	【無回答】	現状の法制度・運用は問題である	現状の法制度・運用は問題である	現状の法制度・運用は問題である	現状の法制度・運用は問題である
タクシー・バス・トラック運転手の勤務間インターバル 厚生労働省の労働政策審議会作業部会は、タクシー・バス・トラック運転手の過重労働対策として、勤務間インターバルを最低9時間義務付ける案をとりまとめましたが、タクシー・バス・トラック運転手の長時間労働について、どうお考えですか。	【無回答】	案は不十分である	【無回答】	【無回答】	【無回答】	その他	案は不十分である	【無回答】	案は妥当である	案は不十分である	案は妥当である	案は妥当である
憲法改正・自衛隊明記 憲法を改正して、自衛隊を明記することについて、どうお考えですか。	【無回答】	反対	【無回答】	【無回答】	【無回答】	賛成	反対	【無回答】	反対	反対	反対	賛成
憲法改正・緊急事態条項新設 憲法を改正して緊急事態条項を新設することについて、どうお考えですか。	【無回答】	反対	【無回答】	【無回答】	【無回答】	賛成	反対	【無回答】	反対	賛成	賛成	賛成
改正国民投票法による憲法改正手続き 改正国民投票法による憲法改正手続きについて、どうお考えですか。	【無回答】	現状の法制度には問題がある	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	現状の法制度には問題がある	【無回答】	現状の法制度で問題ない	現状の法制度で問題ない	現状の法制度には問題がある	現状の法制度には問題がある
「核共有」政策 アメリカの核兵器を日本に配備し共同運用する「核共有」政策について、どうお考えですか。	【無回答】	反対	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	反対	【無回答】	反対	反対	反対	反対
敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有 敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有について、どうお考えですか。	【無回答】	反対	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	反対	【無回答】	賛成	賛成	賛成	賛成
防衛費の増額 防衛費をGDP(国内総生産)比2%程度に増額させることについて、どうお考えですか。	【無回答】	どちらともいえない	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	反対	【無回答】	反対	反対	賛成	賛成
IR(カジノ施設)の大阪への誘致 IR(カジノ施設)の大阪への誘致について、どうお考えですか。	【無回答】	反対	【無回答】	【無回答】	【無回答】	反対	反対	【無回答】	反対	賛成	反対	反対

*各候補者のコメントは別紙のとおり。

2022年参議院選挙 労働法制・憲法平和・カジノに関するアンケート結果自由記載欄（候補者）

アンケート内容	自由民主党 松川るい	立憲民主党 石田敏高	日本維新の会 浅田均	日本維新の会 高木佳保里	公明党 石川博崇	国民民主党 大谷由里子	日本共産党 辰巳孝太郎	れいわ新選組 八幡愛
シフトカット 新型コロナウイルスの影響により、パート・アルバイトなどの非正規労働者のシフトが一方向的に減らされ、労働者の収入減少につながるケースが増えていますが、シフトカットについて、どうお考えですか。	【無回答】	【新たな救済策が必要】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【新たな救済策が必要】 シフト制で働く労働者は、職場で正社員と同等の重要な役割を果たしているにもかかわらず、数々の理不尽に苦しめられており、新たな法的規制が必要です。シフト変更の際には合理的な事前告知期間を設定するとともに、突然のシフト変更と、それを拒否したことによる不利益取り扱いは禁止すること。「勤務日数ゼロ」や「労働時間ゼロ」といった横暴をなくすために、最低限の労働日数と賃金支払いの保障が必要です。	【無回答】
解雇の金銭解決制度の導入 解雇の金銭解決制度案の導入について、どうお考えですか。	【無回答】	【反対】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【反対】 政府が導入しようとしている「解雇の金銭解決」制度に断固反対です。解雇の自由化・強要を許さず、解雇規制法の制定をめざします。	【無回答】
裁量労働制の対象業務の範囲拡大 実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。裁量労働制の拡大について、どうお考えですか。	【無回答】	【反対】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【反対】 実際に働いた時間と関係なく事前に定めた時間働いたものとみなす「みなし労働時間制」は、世界にほとんど例をみない異常な制度です。この制度を認めるILO条約は存在しません。企画業務型裁量労働制は、現行法では認められていない営業職や一般職にも事実上広がっています。野村不動産では、違法に企画業務型裁量労働制が適用されていた営業職の労働者が過労自殺しています。	【無回答】
全国一律1500円の最低賃金 最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。	【無回答】	【賛成】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【賛成】 最低賃金1500円をすみやかに実現し、全国一律最低賃金制を確立することをめざしています。そのため、大企業の内部留保に課税し、5年の時限課税で新たに10兆円の税収をつくり、中小企業への支援を強化すること、その際の課税に賃上げ控除とグリーン控除をもうけることで、大企業で働く労働者の賃上げを促進し、温暖化対策をすすめる提案を行っています。	【無回答】
同一賃金同一労働 同一労働同一賃金（正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正）について、どうお考えですか。	【無回答】	【今以上に広く実現していくべき】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【今以上に広く実現していくべき】 労働基準法をはじめ、男女雇用機会均等法、パート法などに、間接差別の禁止、同一価値労働同一賃金の原則を明記し、労働行政が指導できるようにする必要があります。	【無回答】
教員の長時間労働 教員の平均勤務時間は1日約12時間にのぼり、精神疾患の休職者も増加しているとの指摘がありますが、教員の長時間労働についてどうお考えですか。	【無回答】	【現状の法制度・運用は問題である】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【現状の法制度・運用は問題である】 公立教員給与特例法は「低額働かせ放題」と批判されているとおり、長時間労働の温床です。教育労働の特性に考慮した残業代支給の法制度にかえ、残業代を支給する制度に改めます。 教職員の働き方を改善するため次の提案を行っています。①不要不急の業務の一旦中止・削減、②初任者研修、年次研修を半分ににする、③教職員評価制度を中止する、④部活動顧問の強要をなくし、土日の試合を減らす。 また、経験豊かな非正規教員を正規採用するなど、教員の増員を強く求めています。	【無回答】
タクシー・バス・トラック運転手の勤務間インターバル 厚生労働省の労働政策審議会作業部会は、タクシー・バス・トラック運転手の過重労働対策として、勤務間インターバルを最低9時間義務付けける案をとりまとめましたが、タクシー・バス・トラック運転手の長時間労働について、どうお考えですか。	【無回答】	【案は不十分である】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【その他】 「インターバル規制」の義務付け、労働時間管理の徹底、違法残業に対する罰則の強化など、実効性のある規制を定めた「安心労働社会実現法」の制定を目標としています。	【案は不十分である】 勤務間インターバル規制は、1日の労働時間規制にもつながる重要な制度です。EUは連続11時間の勤務間インターバル規制を法制化しており、日本でも労働基準法に11時間の勤務間インターバルを明記することが必要です。	【無回答】
憲法改正・自衛隊明記 憲法を改正して、自衛隊を明記することについて、どうお考えですか。	【無回答】	【反対】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【賛成】	【反対】 ロシアのウクライナ侵略という危機に乗じた憲法9条改憲は許されません。自民党は「現行の9条1項・2項とその解釈を維持し、自衛隊を明記するとともに自衛の措置（自衛権）についても言及すべき」だとしています。後から自衛隊を明記することで9条2項は死文化され、軍備拡大と米国が行う海外での戦争に自衛隊が参戦することにつながります。	【無回答】
憲法改正・緊急事態条項新設 憲法を改正して緊急事態条項を新設することについて、どうお考えですか。	【無回答】	【反対】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【賛成】	【反対】 自民党の改憲案は、大地震などの大規模な災害の発生を理由に、内閣による政令の制定を可能にするとしていますが、自然災害だけでなく、戦争法発動による戦時の災害も想定されているものです。その際の人権の制約や異論・批判の封殺を行い、政権の意のままに政治をすすめることができる体制を作ろうというものです。	【無回答】
改正国民投票法による憲法改正手続き 改正国民投票法による憲法改正手続きについて、どうお考えですか。	【無回答】	【現状の法制度には問題がある】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【現状の法制度には問題がある】 憲法を現段階で改正する必要はなく、自民党の改憲案には反対です。改正国民投票法には、広告規制等に不備があり、大阪市廃止の住民投票の際に行われたようなテレビでの宣伝など、資金力のある改憲勢力を不当に利する可能性があります。	【無回答】
「核共有」政策 アメリカの核兵器を日本に配備し共同運用する「核共有」政策について、どうお考えですか。	【無回答】	【反対】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【反対】 核兵器の使用を前提にした「核抑止」の強化、さらには「核共有」などというのは、被爆国の政党、政治家として恥ずべき態度であり、絶対に認められません。日本被団協が「日本国民を核戦争に導き、命を奪い国土を廃墟と化す危険な『提言』だ」と撤回を求めているのは当然のことです。	【無回答】
敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有 敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有について、どうお考えですか。	【無回答】	【反対】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【反対】 政府はこれまで、「敵基地攻撃」の定義について、①ミサイルの発射基地のリアルタイムの把握、②敵の防空用レーダーやミサイルの無力化、③発射装置や地下施設を攻撃・破壊、④攻撃の結果を把握するなどの4点を挙げています。これを可能にするには、早期警戒衛星や電子偵察機、相手国のレーダー網を破壊する武器、敵防空制圧や破壊のための戦闘機、空母をはじめ戦闘爆撃機や空中給油機、各種の対地ミサイルなどが必要で、とてつもない規模の軍拡になります。だからこそ、「GDP比2%」などにつながります。重大なのは、すでに「敵基地攻撃能力」保有の「既成事実化」の事態が進んでいることです。この数年間の軍事費増で、「いずも」型護衛艦の空母化や、ステルス戦闘機F35戦闘機の取得、「敵基地攻撃能力」に転用可能なスタンドオフ・ミサイルの開発・取得などを進めてきました。この軍拡をさらに本格化させることは許されません。	【無回答】
防衛費の増額 防衛費をGDP（国内総生産）比2%程度に増額させることについて、どうお考えですか。	【無回答】	【どちらともいえない】 情勢の変化に対応すべきだが、予算は積算であるべきだし合理的理由が必要	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【反対】 戦争をする国づくりと一体となった軍備増強の暴走であり断じて許してはなりません。自民党はGDP比2%の軍拡を掲げながら、その財源案はなら示していません。5兆円以上の軍事費増により、増税が社会保障の削減か、国民生活への悪影響は避けられません。	【無回答】
I R(カジノ施設)の大阪への誘致 I R(カジノ施設)の大阪への誘致について、どうお考えですか。	【無回答】	【反対】	【無回答】	【無回答】	【無回答】	【反対】	【反対】 カジノは刑法で禁じられた賭博であり、ギャンブル依存症の増加によるマイナスの経済効果により地域経済を壊すことになります。また、「カジノには一円の税金も使わない」との維新の公約に反し、790億円の土壌改良費をはじめ夢洲のインフラ整備費用は巨額に膨らみます。直ちに計画を中止・撤回すべきです。	【無回答】

2022年参議院選挙 労働法制・憲法平和・カジノに関するアンケート結果自由記載欄（候補者）

アンケート内容	NHK党 高山純三朗	NHK党 西脇京子	NHK党 丸吉孝文	NHK党 吉田宏之
シフトカット 新型コロナの影響により、パート・アルバイトなどの非正規労働者のシフトが一方的に減らされ、労働者の収入減少につながるケースが増えていますが、シフトカットについて、どうお考えですか。	【新たな救済策が必要】 大阪は全国でも失業率が高い点において、自治体としての対策が必要	【現状の法制度で問題なし】 パート・アルバイトは企業側が雇用しやすくなっています。企業側も苦しいので、救済策は、一定以上収入が減った方への給付金が妥当だと思います。	【新たな救済策が必要】 収入保障に関しては当然に必要と感じる。 この度のシフトカットなどについてはコロナ禍の経済停滞が招いていると感じる、コロナの5類への引き下げ、待機期間（最長5日）の引き下げ、ソーシャルディスタンスの緩和、海外からの入国の緩和などのウィズコロナ政策を進め人々の経済活動を再開させることが根本解決であると感じる	【現状の法制度で問題なし】 規制しても、コストの転嫁が企業に行くだけ無駄だからです。
解雇の金銭解決制度の導入 解雇の金銭解決制度案の導入について、どうお考えですか。	【賛成】 金銭解決が必要となり違法な解雇が減る場合も想定されるため	【反対】 雇用者の立場は強く、いつでもどんな理由でも解雇できる状況を作るとは、労働者にとって不安であり、また会社に対して意見等が言えなくなり、対等な雇用関係でなくなります。	【賛成】 雇用の流動性を上げる政策自体には賛成するが、国として求職者への金銭保証制度や成長戦略分野への職業訓練、学びなおしをきちんと支援することで、成長への正しい雇用流動性が確保できると感じる	【反対】 労働力の流動性が無いことが、日本の企業の弱さなので、企業の負担を増やすと国際競争力がなくなる為。
裁量労働制の対象業務の範囲拡大 実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。裁量労働制の拡大について、どうお考えですか。	【賛成】 IT業界で働く立場としては9時から18時までの週休2日の固定では仕事が進まない	【反対】 企業側が適切な裁量労働を組むとは思えません。実質、無賃労働が増えます。	【反対】 サービス残業の容認と考え基本的には反対である。働きすぎはよくない、働くのが好きな人も、あえてそこで働かず副業などで自己の裁量で働くのが豊かな人生につながると感じます。	【賛成】 時間というより成果が収入に繋がるようにしないと、国際競争力がなくなる。
全国一律1500円の最低賃金 最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。	【反対】 サラリーマンと比較すると1300円程度が妥当と思われる	【反対】 地域により物価が違うので全国一律の必要はないと思います。都心部の物価（特に家賃）が高いので都心部の最低賃金の引上げは必要と思いますが、過疎化にも関係してくるので慎重な判断が必要です。	【反対】 直ちにということであれば反対ですが、長期的には賛成です。 直ちに1500円となると失業率の上昇、雇用控えや過重労働の原因になってしまいかねないと感じます。しかし、現在の賃金は諸外国から見ても低すぎると感じます。原因は海外実習生などの移民政策により、適切な賃金上昇圧力がかからなかったことが原因ではないかと感じます。まずは持続的な経済成長を政府が宣言することで経済を成長させる。それと合わせて海外自習制度の見直しを行うことで賃金上昇圧力を正常な状態へ転換させることで、賃金1500円へと向かうのがよいと感じる。	【賛成】 企業が上げて、製品の価格も上げてデフレ脱却が必要。
同一賃金同一労働 同一労働同一賃金（正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正）について、どうお考えですか。	【今以上に広く実現していくべき】	【今以上に広く実現していくべき】 非正規職員の賃金が安すぎます。同一労働は同一賃金にはなくてはなりません。	【今以上に広く実現していくべき】 これは当然ではないか、異論はない。	【今以上に広く実現していくべき】 非正規を無くして、正規雇用のみにした方がよい。
教員の長時間労働 教員の平均勤務時間は1日約12時間にのぼり、精神疾患の休職者も増加しているとの指摘がありますが、教員の長時間労働についてどうお考えですか。	【現状の法制度・運用は問題である】	【現状の法制度・運用は問題である】 実際には労働時間外に対応しないといけない仕事が増えていると思います。改善方法は、先生以外がその仕事をして、保護者や生徒が今までと同じ教育と安全を受けられるようにすることだと思います。	【現状の法制度・運用は問題である】 公務員全般に言えるが、公務員は少し暇くらいでちょうどよい、 教員に関しては映像授業、ICT教育、AI学習教材の導入で生徒個人に最適化した教育を行うことで教師の負担は格段に下げることができる、教師はティーチングアシスタントや生徒の心のケア、研究に専念でき、勤務時間の短縮や休日の確保にもつながると感じる。 あとはそれをやるのだという国の意思と、全部教える立場からアシスタントになるという先生たちの一時のプライドの問題だ。	【現状の法制度・運用は問題である】 部活動の外部委託が必要。授業のYouTubeの導入。テストの外部委託などの対応必要。
タクシー・バス・トラック運転手の勤務間インターバル 厚生労働省の労働政策審議会作業部会は、タクシー・バス・トラック運転手の過重労働対策として、勤務間インターバルを最低9時間義務付ける案をとりまとめましたが、タクシー・バス・トラック運転手の長時間労働について、どうお考えですか。	【案は妥当である】	【案は不十分である】 9時間は大手企業なら可能だが、孫請け・ひ孫請けになると運賃も下がり、給料が少なくなり、毎日の労働時間が16時間を超える事も頻繁にある。インターバルが9時間であっても、通勤・食事・入浴時間等を入れれば睡眠時間は3、4時間ほどになる。 インターバル12時間＝給料が下がる＝生活できない インターバル9時間＝生活するだけ給料ももらえる＝睡眠時間が少なく危険	【案は妥当である】 現状であれば妥当であると感じるが、今後自動運転などが普及した際のシフトカットの要因になつたりしないかが気がかりである。	【案は妥当である】 あまり規制を入れすぎると、企業の負担が増える為。
憲法改正・自衛隊明記 憲法を改正して、自衛隊を明記することについて、どうお考えですか。	【反対】	【反対】 現行のまま、自衛隊は自衛のために動けるので変える必要がないと思います。	【反対】 現時点で自衛隊というものが存在し、活動を行っており、改めて自衛隊を明記する現状の合理性がない、 憲法9条を改正するのであれば、“日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求する”と明記するだけで足りると感じる。	【賛成】 自衛隊が敵に即反撃出来る通常軍にしないと、自国を防衛できない為。
憲法改正・緊急事態条項新設 憲法を改正して緊急事態条項を新設することについて、どうお考えですか。	【反対】	【賛成】 大きな災害等の時に選挙をしている場合は無いと思うので任期延長は必要だと思います。	【賛成】 正直賛成でも反対でもない、日本国民は空気で団結できるのでどちらにせよ、国民の生活と安全を守るように国は行動するべきである。	【賛成】 決断のスピードが有事では必要な為。
改正国民投票法による憲法改正手続き 改正国民投票法による憲法改正手続きについて、どうお考えですか。	【現状の法制度で問題ない】	【現状の法制度で問題ない】 憲法改正は簡単にできることではなく現状大きな問題がなければ改正すべきではないと思います。 それとは別で選挙権・被選挙権の引き下げは必要だと思っています。	【現状の法制度には問題がある】 海外在住者のネット投票の導入、国会による憲法改正2/3の緩和をもとめる。	【現状の法制度には問題がある】 変えやすい制度の方が運用しやすい為。
「核共有」政策 アメリカの核兵器を日本に配備し共同運用する「核共有」政策について、どうお考えですか。	【反対】	【反対】 日本は世界で唯一の被爆国であり、世界平和を呼びかけていく立場であると考えているので、非核三原則は変えるべきではないと思っています。	【反対】 核の共同運用は慎重に考えるべき、アメリカが敵国とならない保証はなく、保有したいのであれば自国保有が望ましい。	【反対】 自国での核武装が有益です。
敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有 敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有について、どうお考えですか。	【賛成】	【賛成】 自分の国の安全は自国で守ることが大原則で、その為に必要な能力だと思えます。	【賛成】 今回のウクライナ情勢を鑑み、対話ではなく、ある一定の武力による抑止が長期で見ても国際関係として有効であると感じた。	【賛成】 敵に攻撃を躊躇わせる事ができる為。
防衛費の増額 防衛費をGDP（国内総生産）比2%程度に増額させることについて、どうお考えですか。	【反対】 現在攻撃を受けているサイバー空間に対してのサイバー防衛は優先させるべきだが大幅な予算増額をせずに改善可能と想定するため	【反対】 前問の理由で、必要であれば増額もありますが、現行5兆円を10兆円まで増やす必要はないと思います。 GDPを上げると1%のまま増額できるので、経済政策に力を入れるといいと思います。	【賛成】 極東の安全保障に関して日本だけがバランスを欠くのは結果国際平和への足かせになりかねない。	【賛成】 自国防衛に必要な為。
IR(カジノ施設)の大阪への誘致 IR(カジノ施設)の大阪への誘致について、どうお考えですか。	【反対】	【賛成】 利益が上がるのであれば賛成です。	【反対】 カジノの建設自体は反対ではないが、海外資本の誘致ではなく、横浜のセガサミーのように日本企業主体でカジノをやればよいと感じる。 特に関西には地元任天堂、カプコン、藤商事等企业があるのだからそういった企業体で行えばよいと感じる。	【反対】 日本の文化にそぐわない為。